

氏名	まち きた とも ひろ 町 北 朋 洋
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	経博第292号
学位授与の日付	平成19年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科現代経済学専攻
学位論文題目	EMPIRICAL ESSAYS ON LABOR MOBILITY IN A DEVELOPING ECONOMY : EVIDENCE FROM THAILAND (発展途上国経済における労働移動に関する実証研究：タイの経験)
論文調査委員	(主査) 教授 有賀 健 教授 西山慶彦 助教授 森 知也

### 論文内容の要旨

論文は発展途上国における労働移動についてその決定要因や資本・労働・技術・情報の集積の効果を探る野心的な目的のために、労働移動の原因とその効果、外生的なショックの与える地域労働市場への影響、職探しにおけるインフォーマルなネットワークの効果など、多面的な分析を行う。論文は全体で5章からなるが、第1章がイントロダクション、第2章が発展途上国における労働移動に関するサーベイとなっており、残る第3—5の3つの主要な章ではいずれもタイの労働力調査の個票を用いた実証分析を行っている。

導入部に続く第3章では、大都市（バンコク）への労働移動の結果観察される賃金プレミアムが、より生産性の高い労働力が大都市に移動する、という自己選択によるものか、あるいは、集積の効果や大都市での労働経験がもたらす学習効果によるものかを検証する。鍵となる変数は労働力調査のデータに現れる移動の理由であり、論文では、家計の戸主の移動に伴い（戸主以外のサンプルが）移動する場合と本人の自由意志により職探しのため移動する場合を区別することができる。前者による移動が本人の意思によるものでないとするれば、このような理由による移動は、本人の生産性や職の見つけやすさといった移動後の賃金や雇用可能性とは独立であると考えることができる。論文はこの変数を利用することで、生産性（賃金）に与える大都市への労働移動の効果を推定し、地方から大都市への移動が有意に生産性を上昇させ、また、その効果は移動後の滞在（経験）年数により上昇することが示される。

第4章では、同じタイの労働力調査を用い、1998年に起こったアジア金融危機のもたらした地域労働市場への効果を検証する。金融危機は労働市場にとってはほぼ外生的なショックとみなせるので、その効果は危機以前に労働市場に参入していたものと、危機以後に参入したものとを比較することで検証できる。計量分析の結果は、金融危機は危機以降に参入した者の雇用機会・賃金両面で有意な負の効果を持っていることが確かめられた。

第5章では、職探し行動における地域のネットワークの効果について検証する。職探し行動は、現在職があるか否か、失業している場合はどのような理由で離職したが、などの要因に依存し、どのような職探しの方法をとるかは一般にこのような職探しの理由と独立ではない。しかし、現在失業しており、その理由が勤め先の倒産や事業所閉鎖によるものである場合、職探しをしているという状態は、失業者個人の生産性やその他の個人属性とは独立であると推定できる。論文では、このような理由により失業し職探しをしているサンプルに分析を限定し地域内ネットワークの濃淡があたえる職探しの方法（求人広告などを通じるフォーマルな方法と友人や伝手をたどるインフォーマルなもの）に与える効果を推定する。推定結果から地域内ネットワークの効果は有意でなく、個人自身の持つ交友関係や個人属性がより重要であることが示される。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、発展途上国に共通して見られる一部大都市への著しい集積現象と地域労働市場の相互連関について多面的な分析をおこなったユニークな研究である。論文は一貫してタイの労働力調査の個票データを利用して分析を進める。そのため、

当然分析結果はタイ経済の特徴や特殊性に依存することになるものの、バンコクというアジアでも稀な巨大集積と地域労働市場の連関や都市・地域間格差の様々な側面を浮き彫りにすることに成功しているといえよう。

近年応用計量経済学と労働経済の実証分析は機を一にして、計量分析における因果関係の同定についての厳密な検証を行うための手法やデータ設計に注意を払うようになった。本論文もこのような発展に沿って、注意深く利用可能なデータから因果関係とその要因分解を試みたものと評価できよう。経済学では、自然科学のように厳密に環境と条件を制御した実験による検証を行うことが極めて難しく、利用可能なデータから検証したいイベントから統計的に独立しているとみなせる説明変数や操作変数を探ることが重要である。論文では、労働移動や職探しの方法に対し、このようなアイデアをたくみに利用して、計量分析を行い、興味ぶかい分析結果を導いている。

他方、論文の意図が壮大であるがゆえに、様々な問題も未解決のまま残された感も強い。第一に、各章の目的に照らしてみると、推定手法で幾つか改良の余地が残る。例えば、第3章では、論文が注目する、移動に至った理由の変数を利用すれば操作変数法を用いた推定が可能であったと思われる。しかし、実際は移動をしたサンプルについて、本人による自発的な職探しと、世帯主の移動に伴うものと、両者を区別して理由ごとの移動の効果の差を推定しているに過ぎず、自発的な職探しをするサンプルには明らかにセレクションバイアスが起きている。また、第5章の分析で、事業所閉鎖に伴う失業者にサンプルを限定したアイデアは評価できるものの、その限定条件のためサンプル数が200あまりと非常に小さくなり、ほとんどの推定式で有意な推定係数がないという結果に終わっている。しかも、失業者プールでは不断に、職探しに成功したものがサンプルから抜け落ちるといった選択が働いているから、その効果を考慮しない推定では失敗した職探しの方法のみを推定している可能性がある。これらいずれの問題も、著者の用いた方法とデータの枠内で少なくとも一定程度の改良が可能なものであり、惜しまれる。

より視点を広げ、著者の問題意識から、完成された論文を見ると、より重要な課題が浮かび上がる。その第一は問題意識を掘り下げ、モデル化し、それに基づき推定式の定式化と用いるべき推定手法を選ぶ、という理論から実証へのリンクの一貫性を貫くことであろう。論文ではそのような姿勢や意識は十分に見られるものの、理論モデルと検証される命題や用いられる推定法の連関は必ずしも明確でない。このような問題は特に第3章と第5章では重要な限界となっているといわざるを得ない。労働移動をする理由は何か、その費用と便益の決定要因は、世帯主とそれ以外のサンプルが直面する労働市場は果たして同質的か、といった重要な論点も含め、モデル分析を踏まえた実証を行わない限り、何を検証すべきか、いかなる推定方法を用いるべきかといった指針も見えにくい。

第二の課題として、発展途上国の労働市場を分析するにあたり、無視のできない様々な制度要因に対する注意が希薄で、ややもすれば、既存のモデルや推定手法の機械的応用に留まる傾向がある。例えば、第4章の金融危機の影響を分析する章では、危機の影響がバンコク特に金融部門と自動車産業に非常に強く現れ、華僑を中心とする財閥グループの盛衰に大きな影響をもたらしたこと、そのため、危機の影響は、学歴や職種、年齢により大きく異なっていたことが推定されるが、このような要因に十分な配慮がされて分析が行われればより緻密な検証が可能になったと思われるのである。

このように、本論文は評価できる点も多いものの課題も多くを残すといえる。しかし、著者が現在アジア経済研究所の研究職にあり、まさしくここで指摘したような問題意識に立ち、タイをはじめとする研究を継続し、これらの課題を克服しようとしていることに鑑みれば、博士論文の研究活動のスタートとしての意義は十分に高い。また、論文の一部をはじめ、関連する論文の公刊実績も考慮すれば、本論文は十分評価に耐えるものと考えられる。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成19年2月20日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。